



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,875	0.5	1,025	34.9	1,020	36.3	1,005	3.5
2024年3月期中間期	18,979	12.9	1,575	48.7	1,601	49.0	1,041	60.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 362百万円 (76.5%) 2024年3月期中間期 1,545百万円 (265.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	65.11	
2024年3月期中間期	65.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	36,436	18,549	50.9
2024年3月期	37,607	20,097	53.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,549百万円 2024年3月期 20,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		26.00		27.00	53.00
2025年3月期		28.00			
2025年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,420	7.0	3,250	12.6	3,225	9.9	2,625	19.4	172.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,242,424 株	2024年3月期	16,242,424 株
期末自己株式数	984,732 株	2024年3月期	257,684 株
期中平均株式数(中間期)	15,443,965 株	2024年3月期中間期	15,984,872 株

2025年3月期中間期

16,242,424 株

2024年3月期

16,242,424 株

2025年3月期中間期

984,732 株

2024年3月期

257,684 株

2025年3月期中間期

15,443,965 株

2024年3月期中間期

15,984,872 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や個人所得の面で改善の兆しが見られており、景気回復に向けて、緩やかな回復基調を見せております。一方で、円安などに起因する物価上昇、特にエネルギー価格と食品価格の上昇が全体のインフレ率を押し上げており、本格的な景気回復にまでは至っておりません。このようなことから、企業を取り巻く環境には、引き続き厳しいものがあり、先行きは楽観視できない状況となっております。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が属する情報サービス業界においては、企業の働き方改革や非接触対応等を目的とした業務効率化システムへの引き合いが活発化しております。加えて、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」をテーマとした、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI(人工知能)の活用拡大、IoTの推進などの取り組みも継続していることから、引き続き、システム関連への投資は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2022年4月-2025年3月)における最終年度を迎えております。当期の計数目標である「売上高40,000百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.0%、ROE10%以上」を達成すべく、グループ一丸となり、業容拡大に努めております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は18,875百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益1,025百万円(同34.9%減)、経常利益1,020百万円(同36.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,005百万円(同3.5%減)となりました。

売上高は、第2四半期単体で大きく伸ばすことが出来ましたが、第1四半期の落ち込みをカバーするに至りませんでした。データセンター・クラウドサービス、及びサービスステーション(「SS」、「ガソリンスタンド」)向け受託計算サービスの売上高は堅調に推移しており、メーリングサービスの売上高についても前年同期比でプラスとなりました。システム開発サービスは、一部案件において開発が遅れたことなどにより、全体的に売上が伸び悩み、前年同期比で減収となりました。

営業利益、親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期比で減益となりました。当中間期は、前四半期に引き続き、原価高となっており、全般的に利益が伸び悩んでおります。親会社株主に帰属する中間純利益は、保有する投資有価証券の売却益を計上したため、前年同期比で若干減にとどまりました。減益の主たる要因となっている原価高については、採算に見合った適正価格での販売や新規獲得に伴う増収効果により、解消に向けて動いており、既に結果が出始めております。

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は7,525百万円(前年同期比1.3%増)、売上総利益は1,354百万円(同12.4%減)となりました。

顧客のデータセンター利用に対するニーズは依然旺盛であり、データセンター・クラウド事業の売上は順調に推移しております。また、当社の基幹事業であるエネルギー産業向け受託計算サービスの売上も引き続き堅調であります。特に、プロパンガス販売会社向けスマートメーター・サービスであるプロパネットは好調に推移しました。メーリングサービスは第1四半期に大型案件の失注があり、同四半期に売上が一時的に落ち込みましたが、当中間連結会計期間では前年同期比でプラスとなりました。一方で、クラウドの仮想化環境用に広く使われております製品(「仮想化基盤製品」)の事実上の値上がりや、当社がSS向けに提供している自社基幹システムの機能向上開発による償却費の負担増などにより、原価高となる一方、販売価格の改定は、顧客の理解を得ながら進めている関係上、時間を要しております。その結果、売上総利益は前年同期比で減少しました。

[システム開発サービス]

売上高は10,486百万円(前年同期比2.2%減)、売上総利益は2,242百万円(同9.7%減)となりました。

システム開発を手掛けるグループ会社2社の業績が好調に推移する一方で、当社単独の売上が伸び悩み、開発原価も高んだことから、連結ベースでの収益が伸びませんでした。特に主要顧客であるエネルギー産業向けのソフトウェア開発の進捗が振るわず、流通業向けの受託開発売上も想定を下回りました。一方で、人工衛星などの開発を手掛ける宇宙衛星事業は好調に推移し、同サービスの業績の落ち込みを、ある程度下支えする形となりました。

[システム機器販売]

売上高は863百万円(前年同期比4.8%増)、売上総利益は219百万円(同9.7%増)となりました。主に、情報処理サービスの顧客向けの機器販売が順調に推移し、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 7,430	百万円 7,525	百万円 94	% 1.3
	売上総利益	1,545	1,354	△191	△12.4
システム開発サービス	売上高	10,725	10,486	△238	△2.2
	売上総利益	2,484	2,242	△241	△9.7
システム機器販売	売上高	823	863	39	4.8
	売上総利益	200	219	19	9.7
合計	売上高	18,979	18,875	△103	△0.5
	売上総利益	4,230	3,816	△413	△9.8

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

	2024年3月期 中間会計期間		2025年3月期 中間会計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
営業利益	百万円 1,575	% 8.3	百万円 1,025	% 5.4	百万円 △549	% △34.9
経常利益	1,601	8.4	1,020	5.4	△581	△36.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,041	5.5	1,005	5.3	△36	△3.5

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は36,436百万円となり、前連結会計年度末比1,170百万円の減少となりました。その主な要因は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等があったものの、「投資有価証券」の減少等によるものであります。

なお、純資産は18,549百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,892	4,759,796
受取手形、売掛金及び契約資産	6,647,366	6,886,882
商品及び製品	164,259	43,570
仕掛品	152,618	203,314
原材料及び貯蔵品	92,837	96,381
その他	477,061	709,320
貸倒引当金	△245	△172
流動資産合計	12,813,790	12,699,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,609,956	10,694,215
土地	2,954,476	2,950,519
その他(純額)	1,695,420	1,930,013
有形固定資産合計	15,259,853	15,574,748
無形固定資産		
のれん	135,803	120,988
ソフトウェア	2,097,223	2,016,199
その他	381	381
無形固定資産合計	2,233,408	2,137,569
投資その他の資産		
投資有価証券	4,854,983	3,612,693
退職給付に係る資産	1,451,869	1,477,062
その他	1,021,781	963,545
貸倒引当金	△28,241	△28,142
投資その他の資産合計	7,300,392	6,025,158
固定資産合計	24,793,654	23,737,476
資産合計	37,607,445	36,436,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,171,721	2,289,342
短期借入金	2,714,508	5,353,426
未払法人税等	783,704	629,255
賞与引当金	1,019,786	1,105,173
受注損失引当金	70,566	8,700
資産除去債務	61,817	—
その他	5,223,251	3,678,474
流動負債合計	12,045,355	13,064,373
固定負債		
長期借入金	4,584,718	4,132,636
退職給付に係る負債	550	5,271
資産除去債務	172,021	222,481
その他	707,793	462,689
固定負債合計	5,465,083	4,823,077
負債合計	17,510,439	17,887,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,147,381	3,155,379
利益剰余金	12,559,884	13,133,924
自己株式	△304,839	△1,791,800
株主資本合計	18,606,419	17,701,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264,573	628,142
退職給付に係る調整累計額	226,013	219,479
その他の包括利益累計額合計	1,490,586	847,622
純資産合計	20,097,006	18,549,119
負債純資産合計	37,607,445	36,436,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,979,782	18,875,882
売上原価	14,749,651	15,059,207
売上総利益	4,230,131	3,816,674
販売費及び一般管理費	2,654,503	2,790,724
営業利益	1,575,628	1,025,950
営業外収益		
受取利息	5	124
受取配当金	38,845	31,365
投資事業組合運用益	3,781	18,799
その他	10,763	17,500
営業外収益合計	53,395	67,790
営業外費用		
支払利息	18,391	25,404
持分法による投資損失	487	29,086
支払手数料	8,386	10,496
その他	109	8,603
営業外費用合計	27,374	73,591
経常利益	1,601,648	1,020,148
特別利益		
投資有価証券売却益	—	634,392
固定資産売却益	5,644	—
特別利益合計	5,644	634,392
特別損失		
本社移転関連損失	—	59,780
固定資産除却損	56	5,826
リース解約損	1,627	—
特別損失合計	1,684	65,607
税金等調整前中間純利益	1,605,608	1,588,933
法人税等	563,627	583,305
中間純利益	1,041,981	1,005,628
親会社株主に帰属する中間純利益	1,041,981	1,005,628

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,041,981	1,005,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,936	△636,430
退職給付に係る調整額	1,488	△6,534
その他の包括利益合計	503,424	△642,964
中間包括利益	1,545,405	362,663
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,545,405	362,663
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,605,608	1,588,933
減価償却費	1,006,813	1,133,121
のれん償却額	14,814	14,814
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△634,392
本社移転関連損失	—	59,780
リース解約損	1,627	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△171
受取利息及び受取配当金	△38,850	△31,490
支払利息	18,391	25,404
固定資産除却損	56	5,826
固定資産売却損益(△は益)	△5,644	—
売上債権の増減額(△は増加)	△223,936	△239,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,068	66,448
仕入債務の増減額(△は減少)	704,246	117,621
契約負債の増減額(△は減少)	187,818	△303,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	193,140	△128,785
その他	499,488	△502,650
小計	3,913,360	1,171,826
利息及び配当金の受取額	38,850	31,488
投資事業組合分配金の受取額	11,840	22,200
利息の支払額	△18,244	△23,972
法人税等の支払額	△228,156	△728,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717,649	473,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800,548	△2,004,654
有形固定資産の売却による収入	15,135	4,177
無形固定資産の取得による支出	△396,172	△204,864
敷金及び保証金の差入による支出	△2,264	△767
敷金及び保証金の回収による収入	272	120,586
投資有価証券の取得による支出	△41,043	△45,489
投資有価証券の売却による収入	17,494	994,842
その他	△392	6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,519	△1,129,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,700,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,657,464	△1,413,164
自己株式の取得による支出	△103	△1,559,558
配当金の支払額	△383,081	△430,752
リース債務の返済による支出	△41,550	△60,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,199	136,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,427,930	△520,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,183	5,279,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,738,113	4,759,796

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式690,000株の取得、及び、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式76,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,486,960千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,791,800千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため、独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△120千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」272千円及び「その他」△392千円として組み替えております。